

予算特別委員会資料

平成28年度

一般会計当初予算（案）施策の概要

【総務部】

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 総務管理費		
1目 一般管理費	<p>○自治委員等経費 (自治防災課) 58,472千円 【財源内訳】 ・一般財源 58,472千円</p> <p>○総務事務経費 (総務課) 6,517千円 (自治防災課) 240千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 (自治防災課) 91千円 ・諸収入 (自治防災課) 128千円 ・一般財源 (総務課) 6,517千円 (自治防災課) 21千円</p> <p>○庁舎維持管理経費 (総務課) 152,219千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 11,879千円 ・一般財源 140,340千円</p>	<p>(説明書P47) 市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、亀岡市自治委員設置規則に基づき、各町に自治委員を設置し、通知事項の伝達、書類等の配布・回覧業務を委託する。 ・自治委員数 23人</p> <p><主な経費> ・自治委員報酬 18,216千円 (1人あたり月額66千円) ・自治委員事務委託料 38,199千円</p> <p>(説明書P47) 法令・法務、他団体との連絡調整等、他に属さない事務の執行に要する経費。 <主な経費> ・各種法令集等整備経費 546千円 ・顧問弁護士委託料 1,685千円 (大江橋法律事務所 778千円) (松枝法律事務所 907千円) ・例規データベース保守委託料及び使用料 3,652千円 ・自衛官募集事務経費 91千円(国10/10)</p> <p>(説明書P49) 市庁舎の適正な維持管理と計画的な営繕により、来庁者の利便性、安全性、快適性を確保するとともに、良好な執務環境の維持を図る。 庁舎設備の運転管理、警備、清掃については、経済性、専門性を考慮し、民間業者委託により実施する。 <主な経費> ・電話交換業務等嘱託職員報酬 9,240千円 ・電気料金、上下水道料金 47,217千円 ・施設修繕料 4,000千円 ・電話料金 2,397千円 ・施設管理業務委託料 83,337千円 (設備運転管理業務 50,212千円) (清掃業務 15,163千円) (警備・車両誘導・宿日直業務 12,545千円) (機械警備業務 3,017千円) (植栽管理業務 2,400千円) ・電話交換機等保守委託料 2,333千円</p>

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
	<p>○電算管理経費 (総務課) 217,952千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 9,900千円 ・一般財源 208,052千円 	<p>(説明書P51) 各種情報システムの適正な運用管理(更改・維持管理)を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム機器リース料 114,612千円 ・情報システム機器保守委託料 15,770千円 ・情報システム等使用料 52,686千円 ・情報システム運用支援等委託料 10,786千円 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 5,889千円 ・社会保障・税番号制度中間サーバー負担金 2,110千円 (国10/10) ・社会保障・税番号制度平成28年度分対応委託 住記分 2,999千円 (国10/10) ・社会保障・税番号制度平成28年度分対応委託 税分 2,960千円 (国2/3) ・社会保障・税番号制度平成28年度分対応委託 国保、児童福祉、介護分 4,229千円 (国2/3) ・インターネット接続・LWAN回線使用料 3,824千円
2目 文書広報費	<p>○地域イントラ ネット管理経 費 (総務課) 18,730千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 17千円 ・一般財源 18,713千円 	<p>(説明書P51) 市内の行政機関・教育機関を結ぶ情報通信ネットワーク網である地域イントラネットの適切な運用・管理を行い、その有効な活用を図る。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバーケーブル(賃借線43km)借上料 8,684千円 ・光ファイバーケーブル(市所有線55km)保守委託料 2,916千円 ・ネットワーク機器保守委託料 2,212千円 ・ネットワーク運用支援委託料 2,722千円
	<p>○文書管理経費 (総務課) 20,730千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 5,853千円 ・一般財源 14,877千円 	<p>(説明書P51) コピー機等文書事務機器の適切な管理、庁内印刷業務及び文書 通送業務の委託実施、郵送事務の一元化等により、文書事務の円 滑化・効率化を図る。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬 1,869千円 ・印刷、通送業務委託料 9,140千円 (印刷業務 6,513千円) (文書通送業務 2,400千円) (文書廃棄物リサイクル処理業務 227千円) ・文書事務機器保守委託料 456千円 ・文書事務機器借上料 2,796千円 ・公営企業・関係団体分コピー代・印刷・郵送料 5,853千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 財政管理 費	<p>○情報公開関連 経費 (総務課) 2,638千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 610千円 ・ 一般財源 2,028千円 <p>○財政事務経費 (財政課) 764千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財源 764千円 	<p>(説明書P53)</p> <p>プライバシー保護に留意しつつ、行政の持つ情報を広く市民に公開することにより、公正で開かれた市政の推進を図る。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 (⑨,700円×9人×3回) 262千円 ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (⑨,700円×5人×5回) 243千円 ・ 市民情報コーナー嘱託職員報酬 1,988千円 <p>(説明書 P53)</p> <p>予算編成業務、財政健全化の推進及び各種財政分析を行い公表するなど、効率的な財政運営のための事務を行うとともに起債の適正な管理、基金の効率的な運用に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務経費 764千円
6 目 企画費	<p>○セーフコミュニティ推進事業 経費 (安全安心まちづくり課) 4,770千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 30千円 ・ 一般財源 4,740千円 	<p>(説明書P57)</p> <p>市民との協働によるセーフコミュニティ(SC)活動を通じて、事故やけがなどの外傷予防や安全向上対策を継続的に図っていくことで、誰もが安全を実感し、安心して暮らせるまちづくりを継続させる。</p> <p>また、SC理念をさらに児童・幼児、保護者、地域へ定着させるため、市内10カ所の小学校や保育所(園)でインターナショナルセーフスクール(ISS)活動を推進する。</p> <p>平成30年のSC再々認証、ISS再認証を目指して、取組をさらに展開させる。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セーフコミュニティ推進事業経費 3,770千円 <p>(主な内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティアドバイザー報酬 420千円 セーフコミュニティ推進協議会等委員報償 470千円 SCネットワーク会議等参加旅費 363千円 亀岡市セーフコミュニティアンケート調査事務経費 657千円 救急搬送データ分析・アセスメント委託経費 900千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ セーフスクール推進事業経費 1,000千円 <p>(主な内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISSプログラム推進支援業務委託経費 240千円 ISS普及啓発活動等事務経費 276千円 研修等事務経費 200千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
7目 公平委員会費	<p>○公平委員会運営経費 (監査委員事務局) 838千円</p> <p>【財源内訳】 ・一般財源 838千円</p>	<p>(説明書P57) 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、地方公務員法に基づき設置された公平委員会における委員報酬等の運営経費。</p> <p><主な経費> ・委員報酬 533千円 (委員長 年額 223千円×1人 223千円) (委員 年額 155千円×2人 310千円)</p>
12目 諸費	<p>○自治会館経費 (自治防災課) 4,547千円</p> <p>【財源内訳】 ・財産収入他 76千円 ・一般財源 4,471千円</p>	<p>(説明書P59) 住民自治組織の健全な発展と円滑な運営を図り、地域における生涯学習活動とコミュニティ活動を推進するため、生涯学習施設の整備に対し補助を行う。 また、新たに昭和56年以前に建設された自治会館・区集会所等の耐震診断も助成の対象とし、住民の安全・安心を図るための耐震改修を促進する。</p> <p><主な経費> ・生涯学習施設整備事業補助金 4,500千円 ○改修事業 自治会 補助率40/100 限度額200万円 区 補助率10/100 限度額40万円 ○新築事業 区 補助率10/100 限度額50~100万円 ※限度額は世帯数による ○耐震診断 補助率50/100 限度額 木造20万円 鉄骨造等50万円</p>
	<p>○コミュニティ推進経費 (自治防災課) 8,873千円</p> <p>【財源内訳】 ・繰入金他 6,787千円 ・一般財源 2,086千円</p>	<p>(説明書P59) 快適で住みよい生活環境づくりには、地域コミュニティが不可欠であることから、コミュニティ事業への助成、組織の育成等に努める。</p> <p><主な経費> ・自治振興補助金(財産区繰入金充当) 6,771千円 亀岡地区自治会連合会 2,764千円 東別院町自治会 500千円 本梅町西加舎区 150千円 本梅町東加舎区 325千円 宮前町神前区 800千円 馬路町自治会 530千円 旭町自治会 752千円 旭町杉区 400千円 旭町印地区 120千円 千歳町自治会 80千円 保津町自治会 250千円 河原林町自治会 100千円 ・掲示板の設置 1,200千円 ・掲示板設置事業費の補助 88千円</p>

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
	<p>○情報化推進経費 (総務課) 7,156千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 287千円 ・一般財源 6,869千円 	<p>(説明書 P59)</p> <p>テレビ中継局用地を確保し、放送各社に提供するとともに、不採算地域における民間事業者のブロードバンド通信事業及びテレビ放送共同受信施設の改修について助成を行うことにより、市内情報通信環境の充実とテレビ放送難視聴の解消を図る。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛松山テレビ中継局敷地借上料(①120×2,384㎡) 287千円 ・地域情報通信基盤整備事業補助金 6,600千円 ・テレビ放送共同受信施設改修事業補助金 250千円 (昆沙門区テレビ共聴組合 500,000×1/2)
	<p>○過年度還付金 (税務課) 28,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 28,000千円 	<p>(説明書 P61)</p> <p>市税において法令に基づき過年度賦課に更正等が生じたときの還付金。</p>
	<p>○防犯等対策経費 (安全安心まちづくり課) 1,710千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 1,710千円 	<p>(説明書 P61)</p> <p>市民が安心して暮らせる犯罪や暴力のない安全で住みよいまちづくりを進める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置業務委託料 342千円 ・防犯カメラ保守点検業務委託料 90千円 ・京都犯罪被害者支援センター年会費 30千円 ・亀岡防犯協会補助金 300千円 ・亀岡市暴力追放協議会補助金 50千円 ・犯罪被害者等見舞金 300千円 ・防犯カメラ設置補助事業 400千円
	<p>○ふるさと力向上経費 (財政課) 4,800千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金 3,000千円 ・一般財源 1,800千円 	<p>(説明書 P61)</p> <p>全国へ向け「京都・亀岡ふるさと力向上寄附金」の呼びかけを行い、寄附者希望の用途に応じた事業に活用するため、積立を行う。</p> <p>10,000円以上の寄附者には、「ふるさと産品」を進呈する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金 3,000千円 ・委託料 1,500千円
	<p>○上水道事業会計繰出金 (財政課) 30,999千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 30,999千円 	<p>(説明書 P61)</p> <p>上水道事業会計からの長期借入金(国営農地再編整備事業「亀岡地区」負担金を一括償還するための借入金)の償還に要する経費。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道事業会計繰出金 30,999千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 項 徴税費		
1 目 税務総務費	<p>○税務事務経費 (税務課) 57,170千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 57,170千円 	<p>(説明書P63)</p> <p>課税事務・収納事務に係る共通経費。京都地方税機構との共同の取組や関係機関との連携を図り、公正で効率的な税務事務の執行に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都地方税機構負担金 55,811千円 <ul style="list-style-type: none"> (軽自動車税分 1,803千円) (法人市民税分 3,151千円) (共同徴収分 50,679千円) (追加共用端末分 178千円) ・その他負担金及び分担金 811千円 ・その他事務経費 548千円
	<p>○還付加算金 (税務課) 1,000千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 1,000千円 	<p>(説明書P63)</p> <p>過誤納の市税を還付する場合の加算金。地方税法に基づき加算し、還付する。</p>
	<p>○固定資産評価審査委員会運営経費 (監査委員事務局) 132千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 132千円 	<p>(説明書 P63)</p> <p>固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する機関として設置された固定資産評価審査委員会の運営経費。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 117千円 (日額 9,700円×3人×4回)
2 目 賦課徴収費	<p>○市税賦課事務経費 (税務課) 73,792千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府支出金 37,686千円 ・使用料及び手数料他 1,672千円 ・一般財源 34,434千円 	<p>(説明書P63)</p> <p>市税の賦課事務に係る経費。適正で効率的な賦課事務の執行に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価システム等業務委託経費 20,000千円 ・鑑定評価業務委託経費 17,864千円 ・電子計算事務委託経費 16,269千円 <ul style="list-style-type: none"> (個人住民税 8,917千円) (固定資産税 4,216千円) (軽自動車税 3,136千円) ・地方税ポータルシステム負担金 1,482千円 ・その他事務経費 18,177千円

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容														
	○収納事務経費 (税務課) 11,415千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 3,253千円 ・一般財源 8,162千円	(説明書P63) 市税の収納事務に係る経費。納期内納付の推奨とコンビニ収納などによる一層の納税者の利便性の向上に努める。 <主な経費> ・コンビニ収納等事務委託経費 4,181千円 ・通信運搬経費 4,703千円 (督促状 2,346千円) (口座領収書 1,769千円) (その他通信料等 588千円) ・その他事務経費 2,531千円														
4項 選挙費																
1目 選挙管理委員会費	○委員会運営経費 (総務課) 1,616千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,616千円	(説明書P67) 公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録を行う。また、明るい選挙啓発作品の募集及び展示等の啓発事業を実施する。 <主な経費> ・選挙管理委員報酬 1,220千円 (委員長 (年額 389千円×1人) 389千円) (委員 (年額 277千円×3人) 831千円) ・明るい選挙推進協議会事務経費 65千円														
6目 参議院議員通常選挙費	○参議院議員通常選挙経費 (総務課) 35,000千円 【財源内訳】 ・府支出金 35,000千円	(説明書P67) 平成28年7月25日任期満了に伴う当該選挙を法定受託事務として執行する。(府10/10) <主な経費> ・投開票管理者及び立会人報酬 2,097千円 ・職員手当 16,900千円 ・選挙業務委託料 5,500千円 ・その他事務経費 10,503千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2">(1人当り単価)</td></tr> <tr><td>期日前投票管理者</td><td>11,100円</td></tr> <tr><td>期日前投票立会人</td><td>9,500円</td></tr> <tr><td>当日投票管理者</td><td>12,600円</td></tr> <tr><td>当日投票立会人</td><td>10,700円</td></tr> <tr><td>当日開票管理者</td><td>10,600円</td></tr> <tr><td>当日開票立会人</td><td>8,800円</td></tr> </table>	(1人当り単価)		期日前投票管理者	11,100円	期日前投票立会人	9,500円	当日投票管理者	12,600円	当日投票立会人	10,700円	当日開票管理者	10,600円	当日開票立会人	8,800円
(1人当り単価)																
期日前投票管理者	11,100円															
期日前投票立会人	9,500円															
当日投票管理者	12,600円															
当日投票立会人	10,700円															
当日開票管理者	10,600円															
当日開票立会人	8,800円															
13目 土地改良区総代選挙費	○土地改良区総代選挙経費 (総務課) 855千円 【財源内訳】 ・分担金及び負担金 855千円	(説明書P67) 亀岡市亀岡土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成28年5月9日任期満了 ・総代定数33人(10選挙区) <主な経費> ・選挙長及び立会人報酬 494千円 ・職員手当及びその他事務経費 361千円														

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
5 項 統計調査費		
1 目 統計調査 総務費	○統計事務経費 (総務課) 118千円 【財源内訳】 ・府支出金 61千円 ・諸収入 5千円 ・一般財源 52千円	(説明書P69) 統計調査員の資質の向上とその確保に努めるとともに、各種統計資料を作成する。 <主な経費> ・「亀岡市統計書」作成費 49千円 ・統計調査員確保対策事務経費 61千円(府10/10)
2 目 学校基本 調査費	○学校基本調査 経費 (総務課) 41千円 【財源内訳】 ・府支出金 41千円	(説明書P69) 学校に関する基本的事項を把握し、行政施策の基礎資料とするため法定受託事務として学校基本調査を実施する。 ・調査期日 平成28年5月1日 ・調査対象 幼稚園・小学校・中学校 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 41千円(府10/10)
3 目 工業統計 調査費	○工業統計調査 経費 (総務課) 100千円 【財源内訳】 ・府支出金 100千円	(説明書P69) 法定受託事務として、工業統計調査を実施するための事前準備業務。 <主な経費> ・事務経費 100千円(府10/10)
4 目 商業統計 調査費	○商業統計調査 経費 (総務課) 10千円 【財源内訳】 ・府支出金 10千円	(説明書P69) 商業統計調査を実施するための準備業務等。 <主な経費> ・事務経費 10千円(府10/10)
21 目 経済セン サス調査 費	○経済センサス 経費 (総務課) 3,306千円 【財源内訳】 ・府支出金 3,306千円	(説明書P71) 事業所・企業の経済活動の実態を明らかにするため、経済センサス活動調査を法定受託事務として実施する。 ・調査対象 全ての事業所 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 3,288千円(府10/10) ・調査区管理経費 18千円(府10/10)

2款 総務費

科目	主要な施策	施策の内容
6項 監査委員費 1目 監査委員費	○監査委員事務局運営経費 (監査委員事務局) 3,441千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,441千円	(説明書P71) 地方自治法に基づき設置された監査委員による監査等の執行に要する経費。 ・定期監査 ・随時監査 ・財政援助団体監査 ・行政監査 ・一般会計及び各特別会計、公営企業会計決算審査 ・財政健全化・経営健全化審査 ・例月現金出納検査 <主な経費> ・委員報酬 2,088千円 識見監査委員 121千円(月額) 議会選出監査委員 53千円(月額)
7項 環境交通対策費 3目 交通安全対策費	○交通安全対策経費 (安全安心まちづくり課) 1,610千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,610千円	(説明書P75) 市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全対策会議、亀岡市交通安全対策協議会を開催し関係機関の情報共有と連携強化を図るとともに「子どもと高齢者の交通事故防止対策」の推進を目指し、街頭啓発・広報活動等を実施する。 <主な経費> ・交通安全子ども自転車大会 329千円 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業 700千円 ・交通安全街頭啓発 240千円

3款 民生費

第 1 項 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
<p>4項 災害救助費</p> <p>1目 災害救助費</p>	<p>○災害救助経費 (自治防災課) 3,010千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府支出金 2,000千円 ・一般財源 1,010千円 	<p>(説明書P105)</p> <p>大規模災害により住宅等に被害を受けた市民の生活再建を図るため、地域再建被災者住宅等支援事業補助金を交付する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再建被災者住宅等支援事業補助金 3,000千円 (府2/3)

9款 消防費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 消防費		
1目 常備消防費	<p>○京都中部広域消防組合負担金 (自治防災課) 1,067,934千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 1,067,934千円 	<p>(説明書P161) 京都中部広域消防組合運営経費のうち亀岡市負担分及び亀岡市非常備消防に係る経費を拠出する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常備消防に係る経常負担金 1,011,975千円 ・非常備消防に係る特別負担金 (非常備消防事務従事者負担金) 16,550千円 (消防施設整備事業等負担金) 39,409千円
2目 非常備消防費	<p>○消防団経費 (自治防災課) 66,915千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 20,889千円 ・一般財源 46,026千円 <p>○非常備消防経費 (自治防災課) 7,717千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源 7,717千円 	<p>(説明書P161) 市民の安全・安心確保のため、地域の防災活動に従事する亀岡市消防団の活動を支援する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・団員の諸手当及び報酬 <ul style="list-style-type: none"> 団員報酬 19,890千円 水火災出動手当 1,260千円 各種訓練出動手当 2,340千円 ポンプ整備報酬 1,263千円 退職報償金 19,389千円 退職報償金掛金 17,280千円 ・団員の装備等 <ul style="list-style-type: none"> 新入団員用活動服等 972千円 新入団員用救助用半長靴 336千円 <p>(説明書P161) 消防団に対する表彰及び式典等の催物事業を行い、消防団の活性化を図るとともに、「自分たちのまちを、自分たちで守る」という連帯意識のもと結成された自主防災会の活動を支援する。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良消防団表彰等 210千円 ・消防式典会場設営費等 (入退団式、消防操法大会、出初式) 1,100千円 ・消防団運営交付金(1本部19分団) 2,360千円 ・団員公務災害補償掛金 2,034千円 ・自主防災会活動助成金(23組織) 1,216千円
3目 消防施設費	<p>○消防施設維持経費 (自治防災課) 13,175千円</p> <p>【財源内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸収入 48千円 ・一般財源 13,127千円 	<p>(説明書P163) 消防用施設及び消防団車両、資機材に係る維持管理に努める。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両維持管理 3,538千円 ・上水道事業会計負担金 8,755千円

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○消防施設整備事業費 (自治防災課) 20,117千円 【財源内訳】 ・市債 18,300千円 ・一般財源 1,817千円	(説明書P163) 消防の用に供する施設、設備及び資機材の整備充実を図る。 <主な経費> ・消防ポンプ格納庫改築経費 7,128千円 ・小型動力ポンプ更新 5,600千円 ・小型動力ポンプ積載車更新 5,600千円 ・消防用ホース更新 1,500千円
4 目 水防費	○水防経費 (自治防災課) 168千円 【財源内訳】 ・一般財源 168千円	(説明書P163) 水害発生時に備え、水防部隊及び資機材の維持に努める。 <主な経費> ・水防訓練用資材(災害用除く) 90千円
5 目 災害対策費	○災害対策経費 (自治防災課) 11,738千円 【財源内訳】 ・一般財源 11,738千円	(説明書P163) 気象情報の収集能力の向上、災害警戒及び災害対策体制の強化を図るとともに、亀岡市地域防災計画に基づく計画の運用に努める。 <主な経費> ・地域防災計画及び防災行政無線等の運用 8,219千円 ・府・市共同備蓄の実施 3,246千円 ・防災講演会の開催 273千円

12款 公債費

科目	主要な施策	施策の内容
1項 公債費 1目 元金	○長期債償還金 (財政課) 3,729,389千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 88,991千円 ・一般財源 3,640,398千円	(説明書 P197) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等の 元金の償還に要する経費。 <主な経費> ・臨時財政対策債分 833,900千円 ・その他分 2,895,489千円
2目 利子	○長期債及び一 時借入金利子 (財政課) 473,258千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 16,950千円 ・一般財源 456,308千円	(説明書 P197) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等及 び一時借入金の利子の支払に要する経費。 <主な経費> ・長期債利子 464,442千円 (内訳) 臨時財政対策債分 130,857千円 その他分 333,585千円 ・一時借入金利子 8,816千円

14款 予備費

科目	主要な施策	施策の内容
<p>1項 予備費 1目 予備費</p>	<p>○予備費 (財政課) 30,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 30,000千円</p>	<p>(説明書 P199)</p> <p>年度途中における不測の事態により、予算に不足が生じる場合、そのたびに軽微な補正を行うことが行政執行上困難になるため、予備費を設けてその対処を図る。</p> <p>なお、一般会計において予備費は必ず設けることとなっている。</p>

平成 2 8 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【総務部】

平成28年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H28年度 予算額	H27年度 予算額	比較	算出根拠等
	千円	千円	千円	
2 款 地方譲与税	223,000	222,000	1,000	
2 項 自動車重量譲与税	158,000	155,000	3,000	国税として収納される自動車重量税の本則は3分の1だが、当面の間附則にて40.7%が、市道延長と面積に応じて市町村に譲与されるもので、予算額には、京都府が試算した金額を計上。
1 目 自動車重量譲与税	158,000	155,000	3,000	
1 節 自動車重量譲与税	158,000	155,000	3,000	
3 項 地方揮発油譲与税	65,000	67,000	△ 2,000	国税として収納される地方揮発油税の42%について、市道延長と面積に応じて市町村に譲与されるもので、予算額には、京都府が試算した金額を計上。
1 目 地方揮発油譲与税	65,000	67,000	△ 2,000	
1 節 地方揮発油譲与税	65,000	67,000	△ 2,000	
3 款 利子割交付金	30,000	27,000	3,000	預貯金の利息に係る府民税利子割額(税率5%)から徴収事務取扱費(1%)を控除した残額の5分の3が、府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、京都府が提示した伸率により算出。
1 項 利子割交付金	30,000	27,000	3,000	
1 目 利子割交付金	30,000	27,000	3,000	
1 節 利子割交付金	30,000	27,000	3,000	
4 款 配当割交付金	109,000	56,000	53,000	株式等の配当に係る府民税配当割額(税率5%)から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、京都府が提示した伸率により算出。
1 項 配当割交付金	109,000	56,000	53,000	
1 目 配当割交付金	109,000	56,000	53,000	
1 節 配当割交付金	109,000	56,000	53,000	
5 款 株式等譲渡所得割交付金	77,000	27,000	50,000	株式等譲渡所得割徴収分(税率5%)から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、京都府が提示した伸率により算出。
1 項 株式等譲渡所得割交付金	77,000	27,000	50,000	
1 目 株式等譲渡所得割交付金	77,000	27,000	50,000	
1 節 株式等譲渡所得割交付金	77,000	27,000	50,000	
6 款 地方消費税交付金	1,762,000	1,385,000	377,000	消費税8%のうち1.7%が地方消費税で、1/2が人口：従業者数=1：1の比率で市町村に按分交付されるもの。引上げ分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口による按分交付で、予算額は、京都府が提示した伸率等により算出。
1 項 地方消費税交付金	1,762,000	1,385,000	377,000	
1 目 地方消費税交付金	1,762,000	1,385,000	377,000	
1 節 地方消費税交付金	1,762,000	1,385,000	377,000	

平成28年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H28年度 予算額	H27年度 予算額	比較	算出根拠等
	千円	千円	千円	
7 款 ゴルフ場利用税交付金	81,000	88,000	△ 7,000	府が収納したゴルフ場利用税（600円から1,200円）の7割相当額がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、予算額は、京都府が提示する伸率により算出。
1 項 ゴルフ場利用税交付金	81,000	88,000	△ 7,000	
1 目 ゴルフ場利用税交付金	81,000	88,000	△ 7,000	
1 節 ゴルフ場利用税交付金	81,000	88,000	△ 7,000	
9 款 自動車取得税交付金	50,000	52,000	△ 2,000	自動車取得税に95%を乗じた額の7割相当額（66.5%）が、市道延長と面積に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、京都府が提示する伸率により算出。 なお、消費税率の5%から8%引上げにより5%から3%引下げられ、10%引上げ時に廃止される予定。
1 項 自動車取得税交付金	50,000	52,000	△ 2,000	
1 目 自動車取得税交付金	50,000	52,000	△ 2,000	
1 節 自動車取得税交付金	50,000	52,000	△ 2,000	
10 款 地方特例交付金	60,000	59,000	1,000	地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補てんのために交付され、予算額は、国予算の伸率により算出。
1 項 地方特例交付金	60,000	59,000	1,000	
1 目 地方特例交付金	60,000	59,000	1,000	
1 節 地方特例交付金	60,000	59,000	1,000	
11 款 地方交付税	7,000,000	7,200,000	△ 200,000	普通交付税は、自治体間における財政力格差を是正するため、標準的な財政需要から標準的な財政収入を差し引いた財源不足分が交付されるもので、予算額は、国予算の伸率等の見込みによって算出した。 特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等）に対し交付されるもので、予算額は、国予算の伸率等の見込みにより算出した。
1 項 地方交付税	7,000,000	7,200,000	△ 200,000	
1 目 地方交付税	7,000,000	7,200,000	△ 200,000	
1 節 地方交付税	7,000,000	7,200,000	△ 200,000	
1 細節 普通交付税	6,200,000	6,300,000	△ 100,000	
2 細節 特別交付税	800,000	900,000	△ 100,000	
18 款 寄附金	3,000	2,500	500	本市を応援してくださる方々からのふるさと寄附金。
1 項 寄附金	3,000	2,500	500	
1 目 総務費寄附金	3,000	2,500	500	
1 節 総務管理費寄附金	3,000	2,500	500	

平成28年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H28年度 予算額	H27年度 予算額	比較	算出根拠等
	千円	千円	千円	
19 款 繰入金	350,000	1,490,000	△ 1,140,000	財源調整。
2 項 基金繰入金	350,000	1,490,000	△ 1,140,000	
1 目 財政調整基金繰入金	350,000	1,240,000	△ 890,000	
1 節 財政調整基金繰入金	350,000	1,240,000	△ 890,000	
3 目 減債基金繰入金	0	150,000	△ 150,000	
1 節 減債基金繰入金	0	150,000	△ 150,000	
7 目 公益施設整備基金繰入金	0	100,000	△ 100,000	
1 節 公益施設整備基金繰入金	0	100,000	△ 100,000	
20 款 繰越金	1,000	1,000	0	平成27年度からの繰越金。
1 項 繰越金	1,000	1,000	0	
1 目 繰越金	1,000	1,000	0	
1 節 前年度繰越金	1,000	1,000	0	
21 款 諸収入	13,000	13,000	0	オータムジャンボ宝くじの収益金が、京都府市町村振興協会を通じて、均等割と人口割に基づき交付されるもので、予算額は、前年度の実績数値を基に算出。
6 項 雑入	13,000	13,000	0	
5 目 総務費雑入	13,000	13,000	0	
1 節 雑入(総務)	13,000	13,000	0	
12 細節 京都市町村振興協会市町村等交付金	13,000	13,000	0	
22 款 市債	1,350,000	1,331,000	19,000	臨時財政対策債は実質的な交付税措置であり、国が基準財政需要額を基本に団体ごとの発行可能額を算定するもので、予算額は国予算の伸率等の見込みによって算出した。 なお、臨時財政対策債の元利償還額は、全額普通交付税で措置される。
1 項 市債	1,350,000	1,331,000	19,000	
11 目 臨時財政対策債	1,350,000	1,331,000	19,000	
1 節 臨時財政対策債	1,350,000	1,331,000	19,000	

平成28年度市税歳入予算見積書

税目	年度	H28年度当初予算			H27年度当初予算			予算額 前年度比 (千円)	備 考
		調定見込額 (千円)	収納率 (%)	当初予算額 (千円)	調定見込額 (千円)	収納率 (%)	当初予算額 (千円)		
市民税(個人)現年		3,904,619	97.70	3,814,812	3,792,907	97.70	3,705,669	109,143	人口減少・高齢化の進展の中で、納税義務者数の増加は見込めず均等割額は横ばいで、緩やかな景気の回復の反映で、所得割額は給与所得額合計の増加により増額となる見込みです。
均等割額		(146,692)	(97.70)	(143,318)	(146,787)	(97.70)	(143,410)	(△ 92)	
所得割額		(3,757,927)	(97.70)	(3,671,494)	(3,646,120)	(97.70)	(3,562,259)	109,235	
市民税(個人)滞納		175,631	25.50	44,785	210,993	24.50	51,693	△ 6,908	
市民税(法人)現年		561,577	99.37	558,038	561,197	99.37	557,660	378	法人税制の改正による減額要因と、経済状況の回復基調の中での法人税割額の増額要因で、トータルとしては横ばいの見込みです。
均等割額		(203,556)	(99.37)	(202,273)	(208,176)	(99.37)	(206,864)	(△ 4,591)	
法人税割額		(358,021)	(99.37)	(355,765)	(353,021)	(99.37)	(350,796)	4,969	
市民税(法人)滞納		7,103	26.00	1,846	8,309	25.00	2,077	△ 231	
固定資産税 現年		4,282,964	97.60	4,180,171	4,224,246	97.60	4,122,863	57,308	土地については、地価の下落傾向が続いており、減額となる見込みです。家屋については、新增築家屋等の登録が減失家屋を上回り増額となる見込みです。償却資産については、一部大手企業の設備更新により、前年予算より増額となる見込みです。
土地		(1,621,922)	(97.60)	(1,582,995)	(1,642,628)	(97.60)	(1,603,204)	(△ 20,209)	
家屋		(1,970,201)	(97.60)	(1,922,916)	(1,911,535)	(97.60)	(1,865,658)	57,258	
償却資産		(690,841)	(97.60)	(674,260)	(670,083)	(97.60)	(654,001)	20,259	
固定資産税 滞納		208,975	21.00	43,884	251,065	20.00	50,213	△ 6,329	
国有資産等交付金		11,868	100.00	11,868	11,877	100.00	11,877	△ 9	地価の下落傾向の中で減額となる見込みです。
軽自動車税 現年		209,399	97.89	204,980	188,918	97.89	184,931	20,049	軽自動車税制の改正により原動機付自転車を中心に増額となる見込みです。
軽自動車税 滞納		11,500	26.00	2,990	12,100	25.00	3,025	△ 35	
市たばこ税		524,357	100.00	524,357	531,430	100.00	531,430	△ 7,073	喫煙者数の減少によるたばこの売渡本数の減少で、減額となる見込みです。
特別土地保有税 現年		0	0.00	0	0	0.00	0	0	15年度から特別土地保有税の新規課税は停止されたため、現年課税分はありません。滞納分については、滞納処分の執行停止3年経過により消滅します。
特別土地保有税 滞納		0	0.00	0	27,892	0.00	0	0	
入湯税		18,954	100.00	18,954	17,384	100.00	17,384	1,570	直近の入湯客数が増加傾向を示しており、平成28年度についても増額と見込んでいます。
都市計画税 現年		209,257	97.60	204,234	209,206	97.60	204,185	49	都市計画区域での、地価の下落による減額要因と新增築家屋登録による増額要因により、横ばいの見込みです。
都市計画税 滞納		10,566	21.00	2,218	12,377	20.00	2,475	△ 257	
合 計		10,136,770	94.83	9,613,137	10,059,901	93.89	9,445,482	167,655	
現年分		9,722,995	97.89	9,517,414	9,537,165	97.89	9,335,999	181,415	
滞納分		413,775	23.13	95,723	522,736	20.94	109,483	△ 13,760	